

令和1. 11. 20
運協 1 - 1

福岡県国民健康保険運営協議会

【激変緩和措置の見直しについて】

令和元年 11 月 20 日

目次

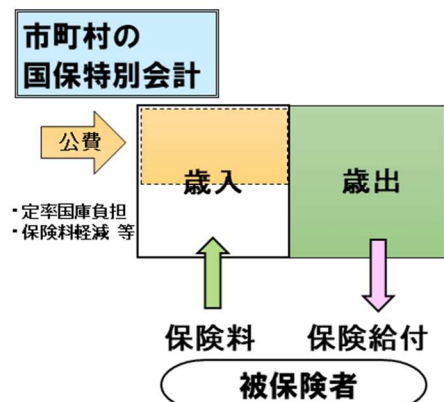
1. 国保制度改革（平成30年度実施）について	P1
(1) 納付金制度について	P2
(2) 納付金制度における激変緩和措置について	P3
2. 本県における現行の激変緩和措置について	P4
3. 平成31年度納付金算定について	P7
4. 本県の将来見通しについて	P10
5. 激変緩和措置の見直しについて	P13

1. 国保制度改革（平成30年度実施）について

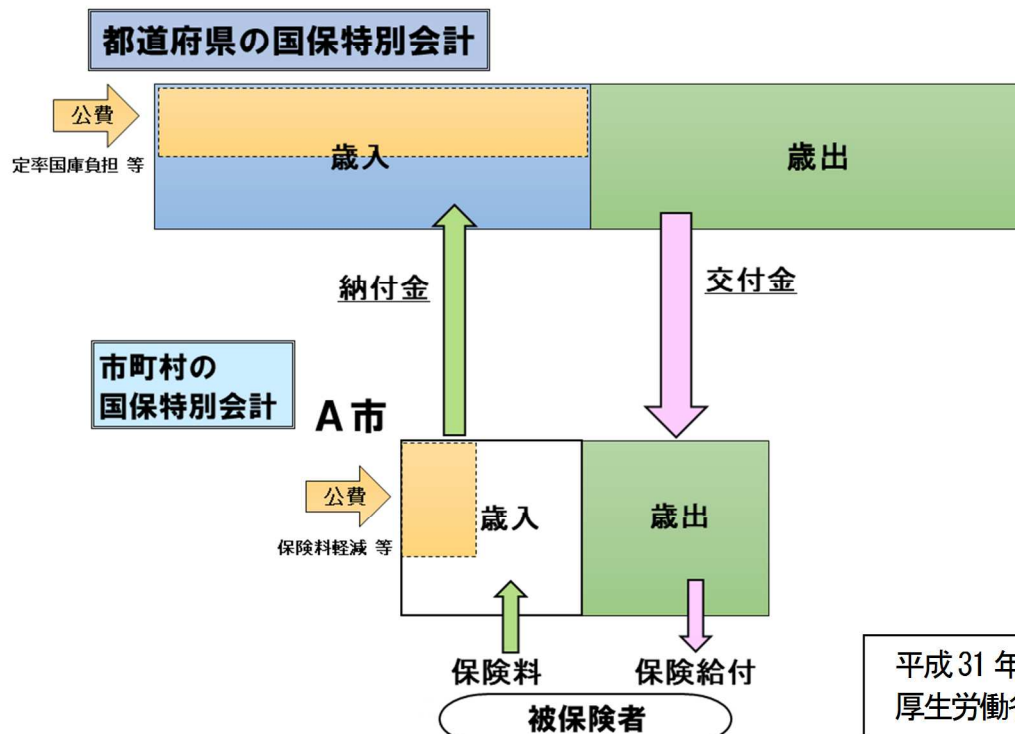
改革後の国保財政の仕組み

- 都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村ごとの国保事業費納付金の額の決定や、保険給付に必要な費用を、全額、市町村に対して支払う（保険給付費等交付金の交付）ことにより、国保財政の「入り」と「出」を管理する。
※納付金の額は、市町村ごとの医療費水準と所得水準を考慮
- 市町村は、都道府県が市町村ごとに決定した納付金に見合った保険料を設定、徴収して都道府県に納付する。

改革前（～平成29年度）



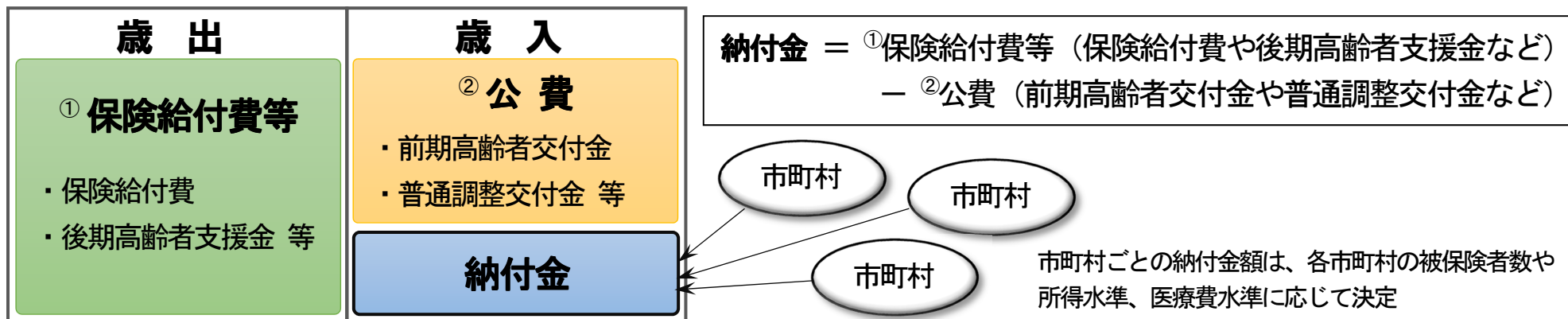
改革後（平成30年度～）



平成31年4月
厚生労働省説明資料加筆

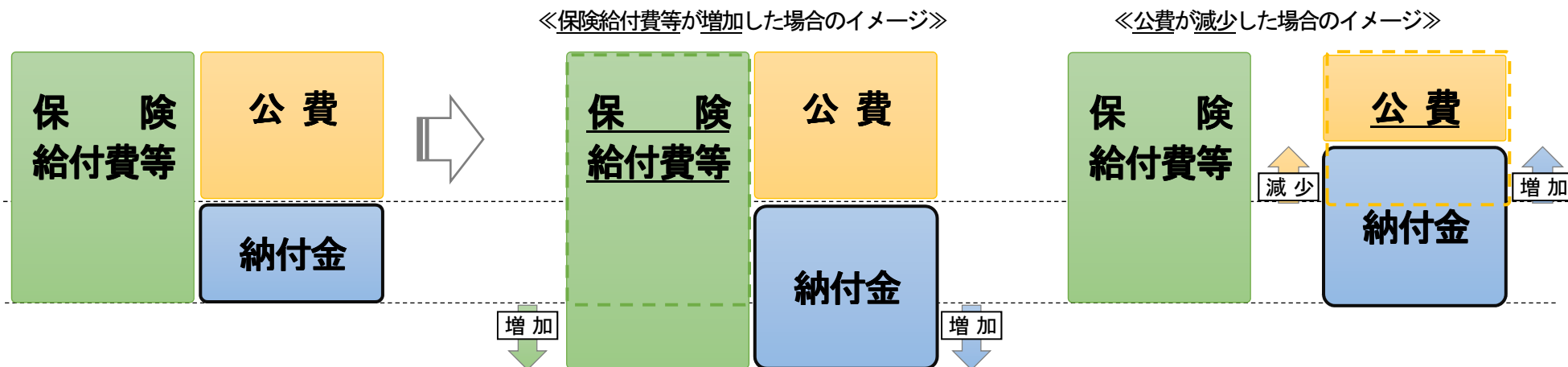
(1) 納付金制度について

平成30年度の国保制度改革に伴い導入された「国民健康保険事業費納付金（以下、「納付金」という。）」は、県全体の保険給付費等について、国・県費等の公費で賄われない部分を県内全市町村で分かち合う制度。



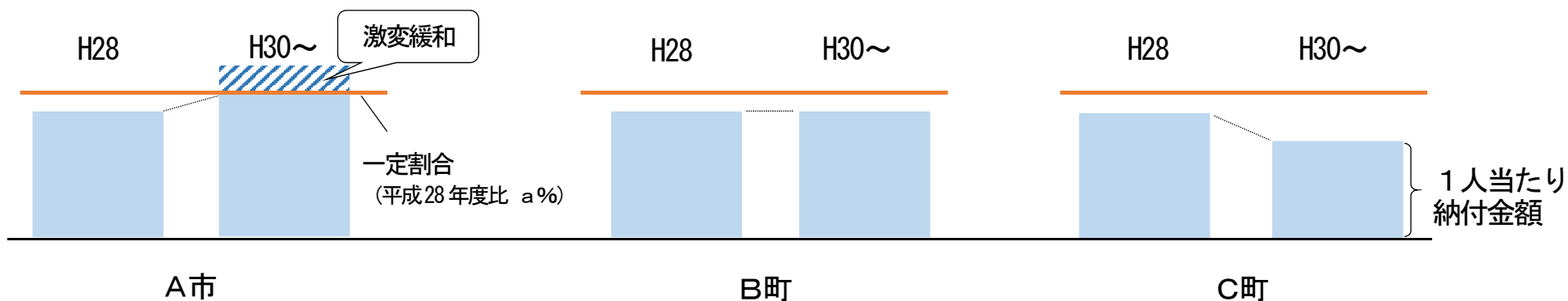
○納付金の増減要因

歳出である保険給付費等及び歳入にあたる前期高齢者交付金等の公費の変動により、納付金額が変動する。



(2) 納付金制度における激変緩和措置について

国保制度改革に伴い導入された納付金制度により、市町村によっては負担が大幅に増加することから、国費や県繰入金を活用し、その負担を抑える激変緩和措置を講じることができるとされ、制度導入前の平成28年度負担水準と比較して、一定割合を上回る部分を対象に激変緩和措置を行うこととされた。



《国費による激変緩和財源》

- ・ 暫定措置：徐々に措置額は減少される見込み。
約12億円（平成30年度）
- ・ 特例基金：財政安定化基金の一部として造成。取崩期限は令和5年度。令和元年度に全額取崩し予定。
約12億円
- ・ 追加激変緩和：国保改革初年度に限り措置。地方団体の要望により、平成31年度も措置。
約4億円（平成30年度）

2. 本県における現行の激変緩和措置について

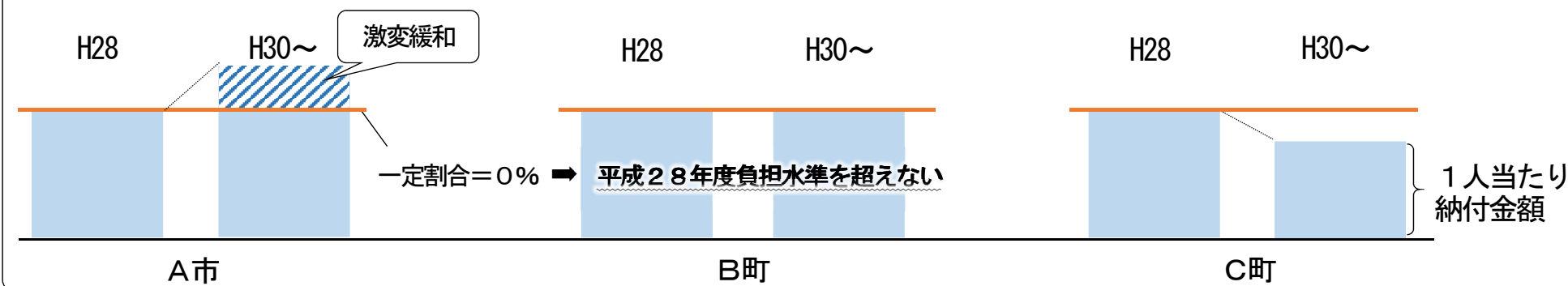
○現行の激変緩和措置の方針

市町村との協議の場である「福岡県国保共同運営準備協議会」（平成27年9月設置）において、激変緩和措置のあり方について協議を行い、「福岡県国民健康保険運営協議会」への諮問・答申を経て、決定された。

新制度への移行を円滑に図るため、制度変更による市町村の実質的な財政負担の上昇を抑制する。

一定割合については、自然増を含め0%とし、県繰入金等を活用して激変緩和措置を行う。

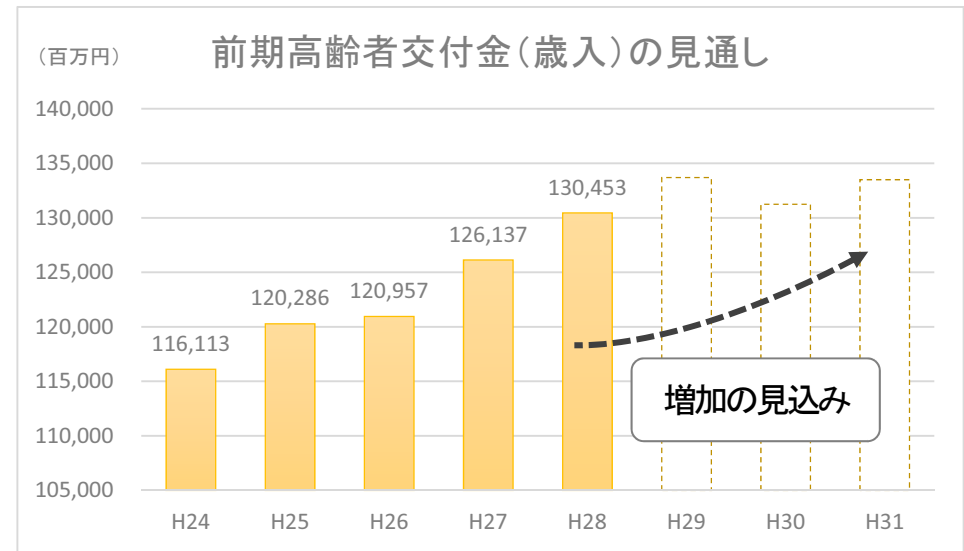
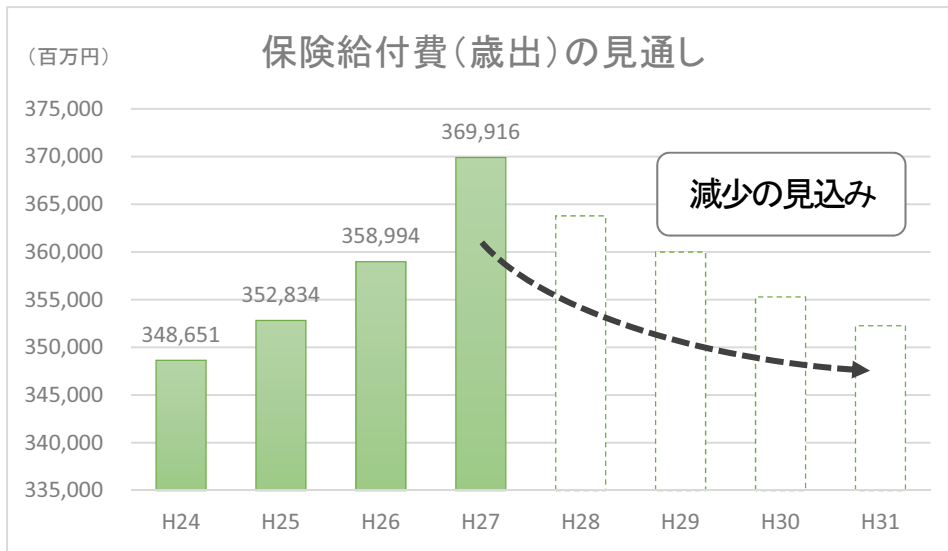
制度施行3年間（平成30年度～令和2年度）は、「一定割合＝0%」とする激変緩和措置を維持する。



○「一定割合＝0%」とした理由

国保共同運営準備協議会にて協議を行った平成29年度当時、

- 円滑な制度施行のために、改革初年度は被保険者の負担を極力抑えるよう国からの要請があったこと
- 歳出：被保険者数の減少に伴い、保険給付費が平成27年度をピークに減少傾向にあったこと
- 歳入：制度改革に伴い、普通調整交付金などの国費が拡充され、前期高齢者交付金が増加傾向にあったこと



○平成29年8月に実施した試算(平成29年度ベース)の結果

国通知に基づき納付金算定標準システムを用いた試算を行った結果、「一定割合=0%」の激変緩和措置を達成することができた。

また、今後も国費の拡充が見込まれ、さらに納付金額は抑えられると想定されたため、当面の間、制度改革前の平成28年度負担水準を上回る部分を激変緩和措置の対象としても、安定的な財政運営は可能であると考えられたことから、激変緩和措置の基本方針を制度施行3年間「一定割合=0%」とした。

○平成30年度仮算定及び本算定の結果

追加激変緩和として全国ベースで100億円の国費が確保され、仮算定および本算定のいずれの算定結果も「一定割合=0%」を達成することができたことから、スムーズな制度移行につながった。

＜市町村別平成30年度1人当たり納付金額＞

番号	市町村名	H28納付金相当額	H30納付金額(負担緩和前)	左の対28年度伸び率	負担緩和対象団体	H30納付金額(負担緩和後)	左の対28年度伸び率	H30納付金額(負担緩和後・再調整後)	左の対28年度伸び率
		A (円)	B (円)	B/A(%)		C (円)	C/A(%)	D (円)	D/A(%)
県計		128,211	127,023	99.1	24団体	125,866	98.2	125,636	98.0
1	上毛町	97,445	125,824	129.1	○	97,445	100.0	97,215	99.8
2	久山町	128,868	152,846	118.6	○	128,868	100.0	128,638	99.8
3	岡垣町	109,441	121,149	110.7	○	109,441	100.0	109,211	99.8
4	豊前市	116,298	127,977	110.0	○	116,298	100.0	116,068	99.8
5	遠賀町	116,657	126,058	108.1	○	116,657	100.0	116,427	99.8
6	大木町	133,658	142,493	106.6	○	133,658	100.0	133,428	99.8
7	福津市	120,992	128,764	106.4	○	120,992	100.0	120,762	99.8
8	筑紫野市	121,442	129,121	106.3	○	121,442	100.0	121,212	99.8
9	小郡市	125,209	132,181	105.6	○	125,209	100.0	124,979	99.8
10	苅田町	115,961	121,725	105.0	○	115,961	100.0	115,731	99.8
11	筑前町	121,603	127,461	104.8	○	121,603	100.0	121,373	99.8
12	大刀洗町	122,896	127,687	103.9	○	122,896	100.0	122,666	99.8
13	吉富町	112,742	116,430	103.3	○	112,742	100.0	112,512	99.8
14	太宰府市	124,546	128,482	103.2	○	124,546	100.0	124,316	99.8
15	小竹町	104,446	107,516	102.9	○	104,446	100.0	104,216	99.8
16	芦屋町	117,799	121,230	102.9	○	117,799	100.0	117,569	99.8
17	築上町	116,759	119,861	102.7	○	116,759	100.0	116,529	99.8
18	東峰村	113,827	116,704	102.5	○	113,827	100.0	113,597	99.8
19	鞍手町	110,577	112,644	101.9	○	110,577	100.0	110,347	99.8
20	宗像市	122,000	123,911	101.6	○	122,000	100.0	121,770	99.8
21	行橋市	121,559	123,434	101.5	○	121,559	100.0	121,329	99.8
22	新宮町	133,601	135,460	101.4	○	133,601	100.0	133,371	99.8
23	筑後市	135,502	137,245	101.3	○	135,502	100.0	135,272	99.8
24	北九州市	126,160	127,688	101.2	○	126,160	100.0	125,930	99.8
25	柳川市	141,207	141,028	99.9		141,028	99.9	140,798	99.7
26	福岡市	132,317	132,036	99.8		132,036	99.8	131,806	99.6
27	みやま市	136,843	136,345	99.6		136,345	99.6	136,115	99.5
28	古賀市	119,479	118,924	99.5		118,924	99.5	118,694	99.3
29	広川町	129,157	128,352	99.4		128,352	99.4	128,122	99.2
30	朝倉市	142,483	141,451	99.3		141,451	99.3	141,221	99.1
31	八女市	142,196	141,171	99.3		141,171	99.3	140,941	99.1
32	水巻町	115,286	114,322	99.2		114,322	99.2	114,092	99.0
33	大野城市	126,254	125,153	99.1		125,153	99.1	124,923	98.9
34	大川市	134,897	132,691	98.4		132,691	98.4	132,461	98.2
35	みやこ町	113,550	110,882	97.7		110,882	97.7	110,652	97.4
36	添田町	95,172	92,411	97.1		92,411	97.1	92,181	96.9
37	香春町	119,764	116,238	97.1		116,238	97.1	116,008	96.9
38	春日市	126,189	122,312	96.9		122,312	96.9	122,082	96.7
39	粕屋町	141,007	136,676	96.9		136,676	96.9	136,446	96.8
40	久留米市	131,524	126,330	96.1		126,330	96.1	126,100	95.9
41	糸島市	127,216	121,699	95.7		121,699	95.7	121,469	95.5
42	大牟田市	124,440	118,908	95.6		118,908	95.6	118,678	95.4
43	中間市	113,047	107,951	95.5		107,951	95.5	107,721	95.3
44	篠栗町	127,577	121,812	95.5		121,812	95.5	121,582	95.3
45	須恵町	128,991	122,852	95.2		122,852	95.2	122,622	95.1
46	那珂川町	126,847	120,284	94.8		120,284	94.8	120,054	94.6
47	直方市	124,131	116,935	94.2		116,935	94.2	116,705	94.0
48	宇美町	128,297	120,722	94.1		120,722	94.1	120,492	93.9
49	うきは市	135,284	126,039	93.2		126,039	93.2	125,809	93.0
50	志免町	132,449	122,423	92.4		122,423	92.4	122,193	92.3
51	飯塚市	127,174	116,045	91.3		116,045	91.2	115,815	91.1
52	大任町	117,321	106,196	90.5		106,196	90.5	105,966	90.3
53	桂川町	118,405	106,361	89.8		106,361	89.8	106,131	89.6
54	宮若市	127,726	112,932	88.4		112,932	88.4	112,702	88.2
55	田川市	133,705	115,926	86.7		115,926	86.7	115,696	86.5
56	嘉麻市	126,014	107,761	85.5		107,761	85.5	107,531	85.3
57	福智町	119,783	99,810	83.3		99,810	83.3	99,580	83.1
58	赤村	117,674	96,135	81.7		96,135	81.7	95,905	81.5
59	川崎町	117,671	94,857	80.6		94,857	80.6	94,627	80.4
60	糸田町	124,402	95,342	76.6		95,342	76.6	95,112	76.5

激
変
緩
和

国
費
再
配
分

負担緩和対象額(計)(円)
1,304,562,807

暫定措置等(国費)(円)
1,564,086,000

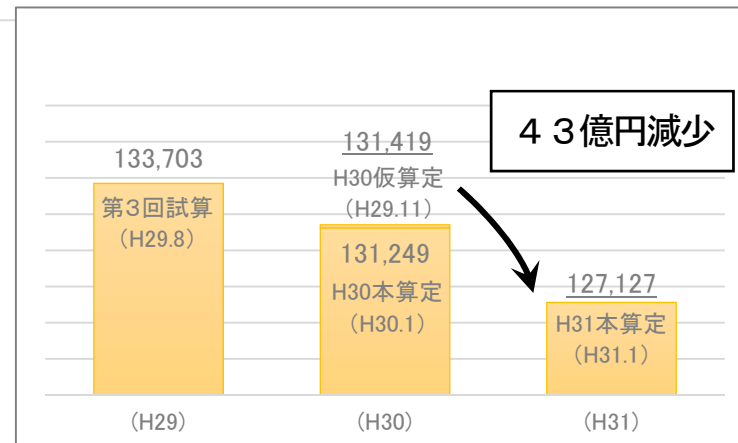
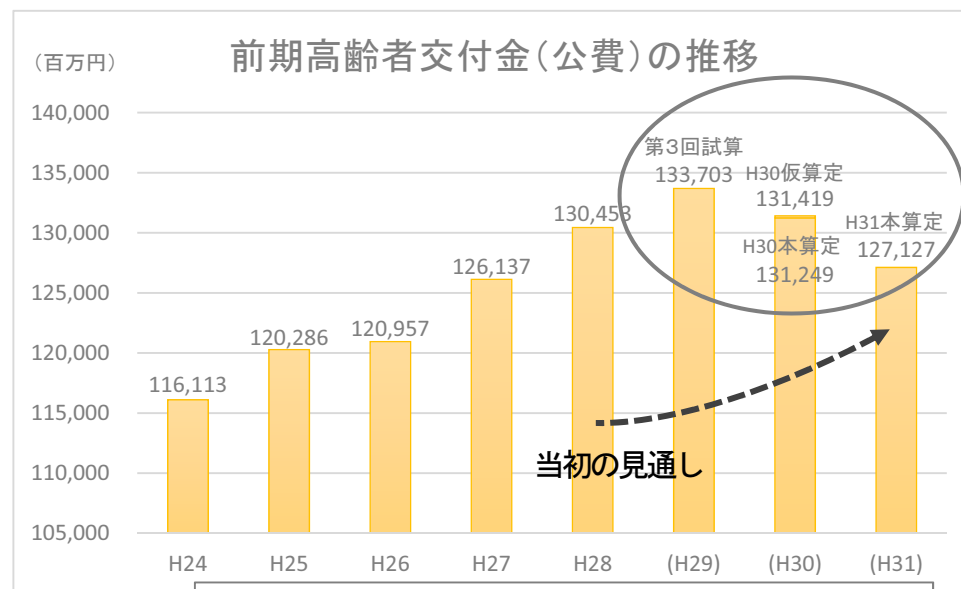
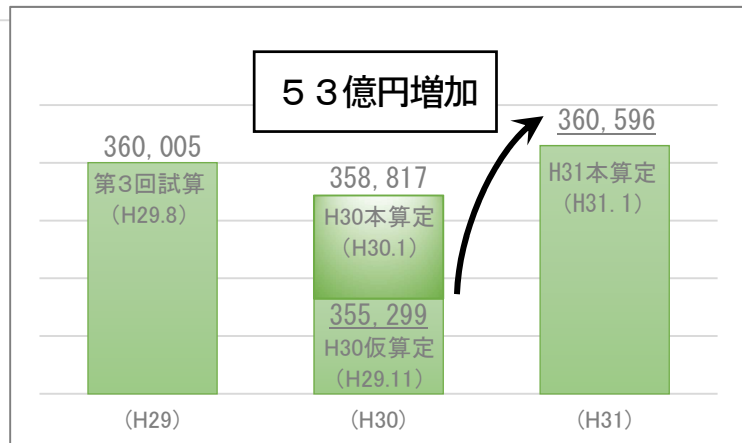
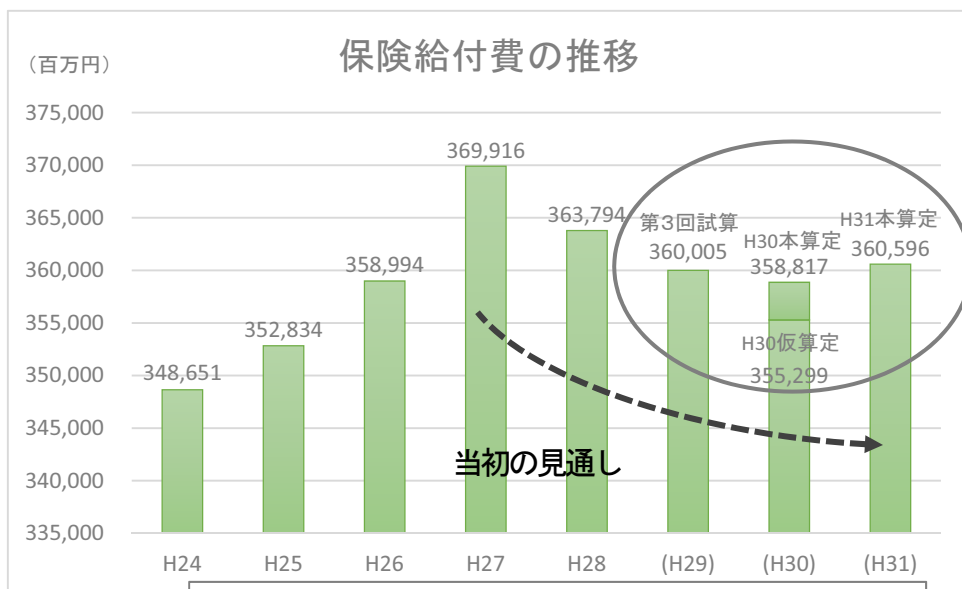
国費再配分額(円)
259,523,193

※暫定措置等の国費が余剰したため、全市町村に1人当たり同額で再配分

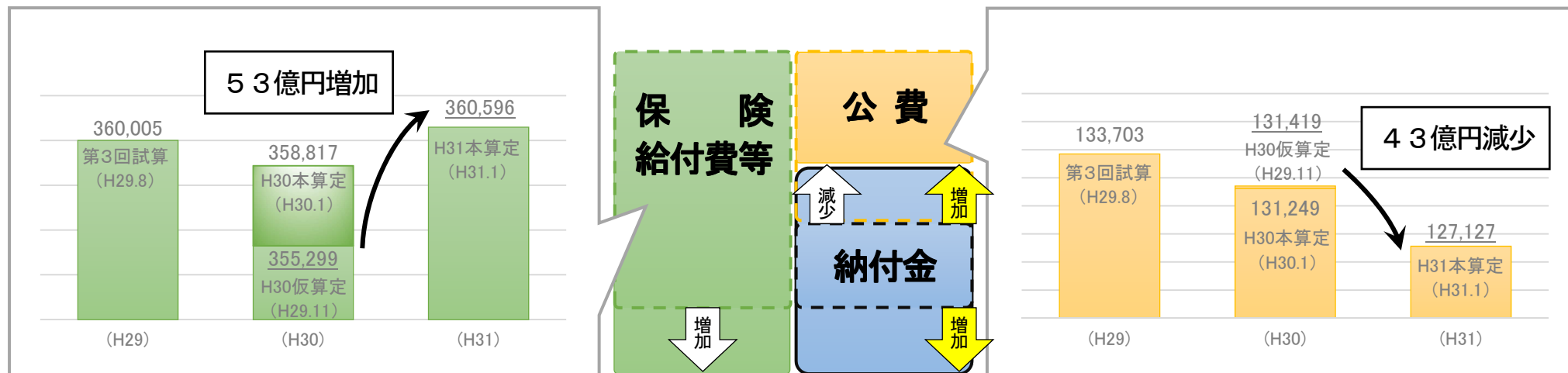
3. 平成31年度納付金算定について

厚生労働省が示した仮係数及び確定係数を基に平成31年度納付金算定を行ったところ、

- 歳出：減少傾向にあった保険給付費が平成30年度と比べて増加
- 歳入：増加傾向にあった前期高齢者交付金や普通調整交付金などの公費が想定を超えて大幅に減少



平成31年度納付金算定では、保険給付費等が増加、公費が減少 ⇒ 納付金額が増加



歳出の増加要因

被保険者数は減少傾向にあるものの、被保険者1人当たり保険給付費が増加し、保険給付費が増加

歳入の減少要因

前期高齢者交付金の算定基準となる前期高齢者加入率が他の都道府県に比べて低く、平成29年度分の精算(返還)の影響もあり、前期高齢者交付金が減少

全ての市町村において、制度改革前(平成28年度)の負担水準を超えることのないよう納付金算定を実施

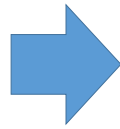
○平成31年度納付金算定において、「一定割合=0%」を維持するため、

- ・ 財政安定化基金の活用。
- ・ 県繰入金の活用。

＜市町村別平成31年度1人当たり納付金額＞

番号	市町村名	H28納付金 相当額 A (円)	H31納付金額 (負担緩和前) B (円)	左の対28年度 伸び率 B/A(%)	負担緩和 対象団体
県計		128,056	138,014	107.8	51団体
1	吉富町	112,913	156,951	139.0	○
2	上毛町	96,741	129,236	133.6	○
3	岡垣町	109,559	136,925	125.0	○
4	大木町	133,243	165,319	124.1	○
5	築上町	116,332	143,734	123.6	○
6	苅田町	115,617	141,045	122.0	○
7	豊前市	115,842	140,901	121.6	○
8	小竹町	104,104	126,581	121.6	○
9	福津市	120,833	144,916	119.9	○
10	広川町	129,243	152,260	117.8	○
11	久山町	128,431	150,864	117.5	○
12	芦屋町	117,628	137,918	117.3	○
13	鞍手町	110,247	127,698	115.8	○
14	小郡市	125,065	144,550	115.6	○
15	筑紫野市	121,188	138,897	114.6	○
16	行橋市	121,387	138,764	114.3	○
17	筑後市	135,367	154,576	114.2	○
18	大刀洗町	122,423	139,690	114.1	○
19	太宰府市	124,685	140,740	112.9	○
20	中間市	112,834	127,135	112.7	○
21	宗像市	121,603	136,411	112.2	○
22	添田町	95,424	106,666	111.8	○
23	遠賀町	116,331	129,683	111.5	○
24	筑前町	121,363	135,111	111.3	○
25	北九州市	126,060	139,964	111.0	○
26	みやこ町	113,637	125,636	110.6	○
27	大野城市	126,487	139,395	110.2	○
28	柳川市	141,312	155,552	110.1	○
29	水巻町	115,022	125,559	109.2	○
30	大川市	134,468	146,527	109.0	○
31	古賀市	119,426	129,735	108.6	○
32	みやま市	136,385	147,087	107.9	○
33	大牟田市	124,400	133,693	107.5	○
34	新宮町	132,811	142,702	107.5	○
35	八女市	141,699	151,779	107.1	○
36	久留米市	131,428	140,427	106.9	○
37	春日市	126,147	134,295	106.5	○
38	朝倉市	141,921	149,998	105.7	○
39	福岡市	132,208	139,694	105.7	○
40	糸島市	126,738	133,590	105.4	○
41	宇美町	127,480	134,041	105.2	○
42	須恵町	128,494	134,970	105.0	○
43	東峰村	114,100	119,337	104.6	○
44	篠栗町	127,351	131,527	103.3	○
45	那珂川市	127,027	130,537	102.8	○
46	粕屋町	141,367	143,936	101.8	○
47	うきは市	134,598	136,204	101.2	○
48	直方市	123,636	125,076	101.2	○
49	香春町	120,293	121,194	100.8	○
50	大任町	115,370	116,211	100.7	○
51	赤村	117,683	117,854	100.2	○
52	嘉麻市	125,861	124,053	98.6	
53	飯塚市	127,057	123,541	97.2	
54	桂川町	118,077	114,506	97.0	
55	宮若市	127,219	121,480	95.5	
56	田川市	133,530	127,384	95.4	
57	福智町	119,566	108,792	91.0	
58	志免町	132,282	118,478	89.6	
59	川崎町	117,284	104,880	89.4	
60	糸田町	124,401	105,420	84.7	

激
変
緩和



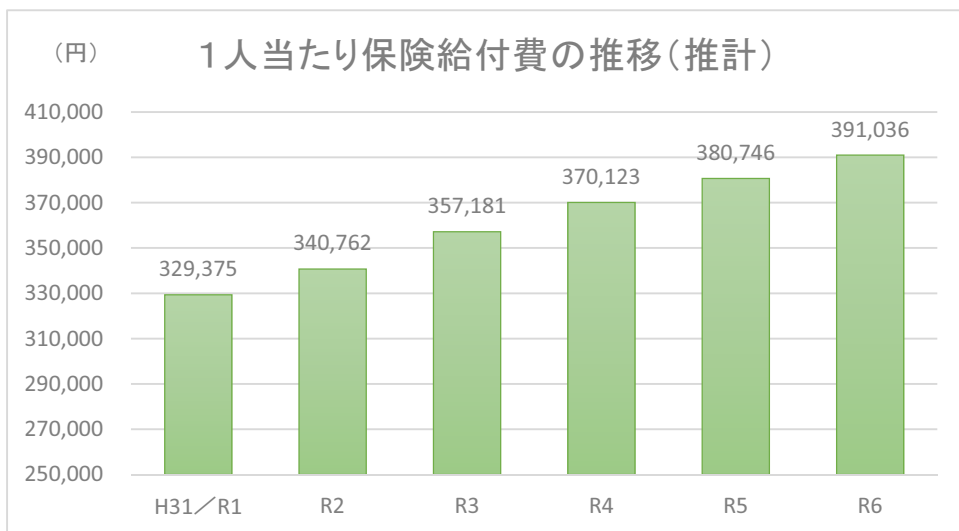
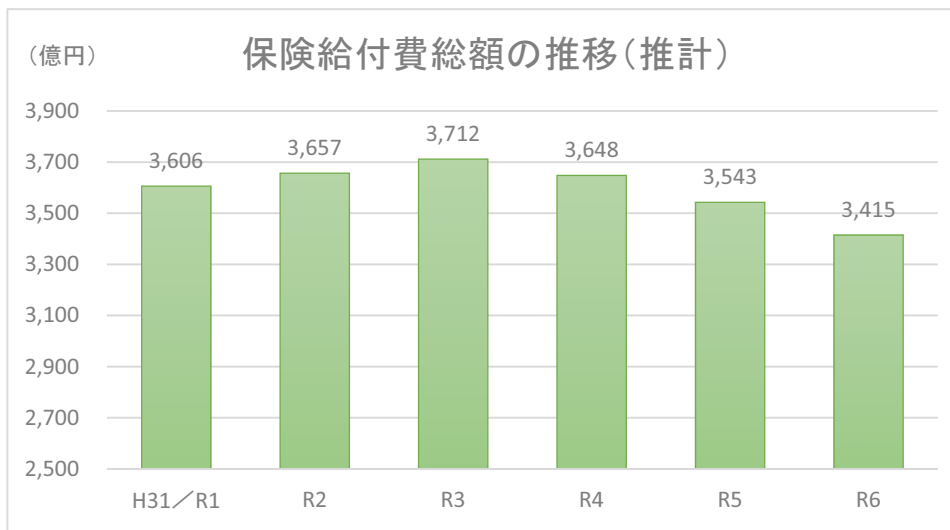
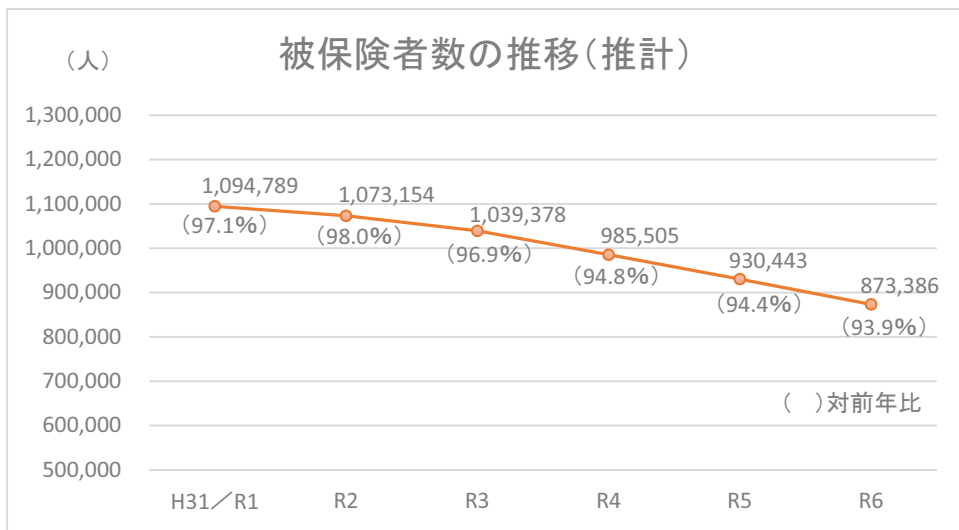
負担緩和 対象団体	H31納付金額 (負担緩和後) C (円)	左の対28年度 伸び率 C/A(%)
56団体	127,993	100.0
○	112,914	100.0
○	96,741	100.0
○	109,559	100.0
○	133,243	100.0
○	116,332	100.0
○	115,617	100.0
○	115,842	100.0
○	104,104	100.0
○	120,833	100.0
○	129,243	100.0
○	128,432	100.0
○	117,628	100.0
○	110,247	100.0
○	125,065	100.0
○	121,189	100.0
○	121,387	100.0
○	135,367	100.0
○	122,423	100.0
○	124,685	100.0
○	112,834	100.0
○	121,603	100.0
○	95,424	100.0
○	116,331	100.0
○	121,363	100.0
○	126,060	100.0
○	113,637	100.0
○	126,487	100.0
○	141,312	100.0
○	115,022	100.0
○	134,468	100.0
○	119,426	100.0
○	136,385	100.0
○	124,400	100.0
○	132,811	100.0
○	141,699	100.0
○	131,428	100.0
○	126,147	100.0
○	141,921	100.0
○	132,208	100.0
○	126,738	100.0
○	127,480	100.0
○	128,494	100.0
○	114,100	100.0
○	127,352	100.0
○	127,027	100.0
○	141,367	100.0
○	134,598	100.0
○	123,636	100.0
○	120,293	100.0
○	115,369	100.0
○	117,683	100.0
○	125,861	100.0
○	127,057	100.0
○	118,077	100.0
○	127,219	100.0
○	133,530	100.0
	115,625	96.7
	126,961	96.0
	111,608	95.2
	112,065	90.1

負担緩和対象額(計)(円)	19,995,448,117
暫定措置等(国費)(円)	1,385,803,000
特例基金(国費)(円)	1,174,947,269
県繰入金(円)	17,434,697,848

4. 本県の将来見通しについて

※ 推計値であり、今後の算定において変動する可能性がある。

○被保険者数・保険給付費総額の推計



○被保険者数

- ・一貫して減少傾向にあり、令和4年度以降は、毎年度5万人以上が減少の見込み(要因分析は次頁にて)

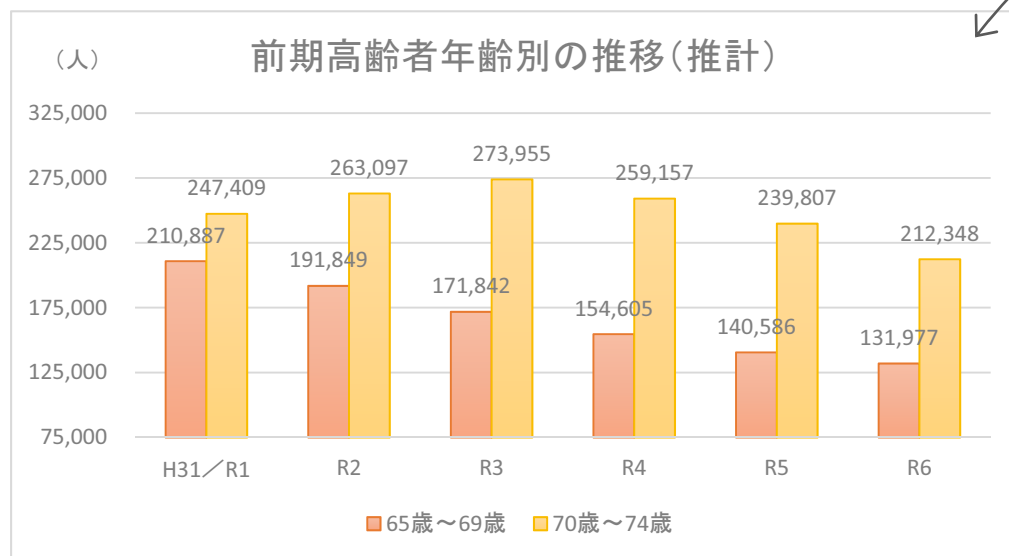
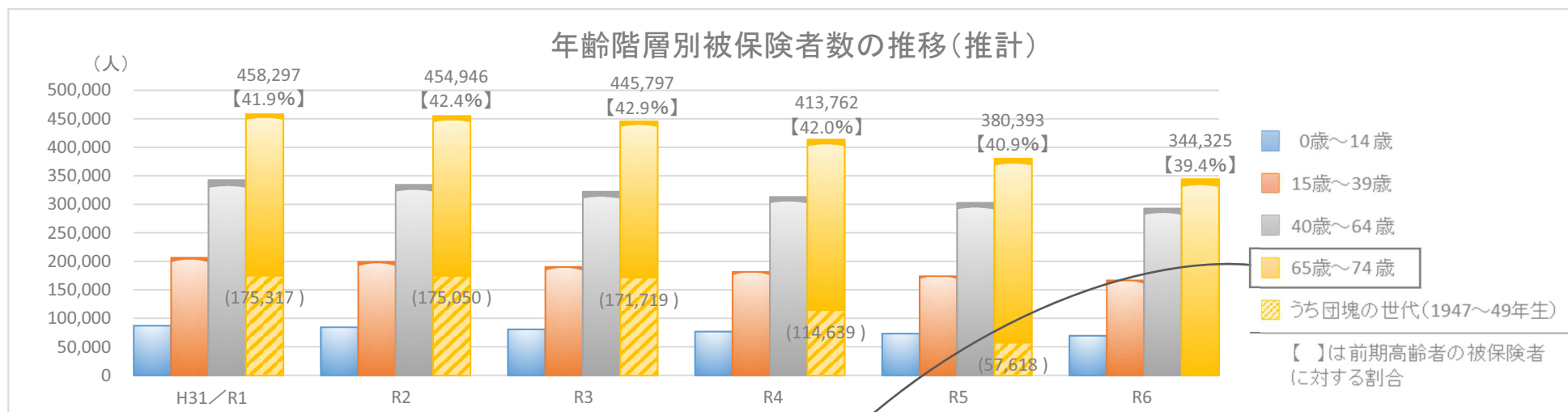
○保険給付費総額

- ・令和3年度まで増加し、令和4年度からは減少の見込み

○1人当たり保険給付費

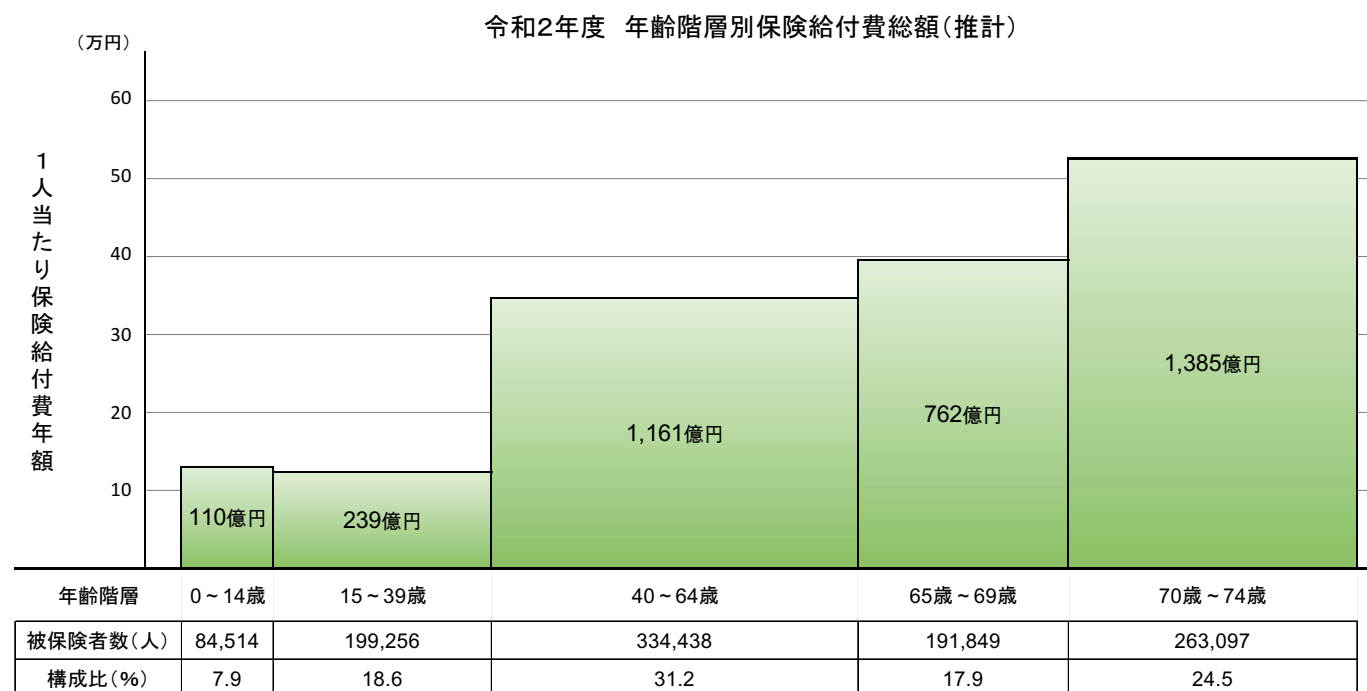
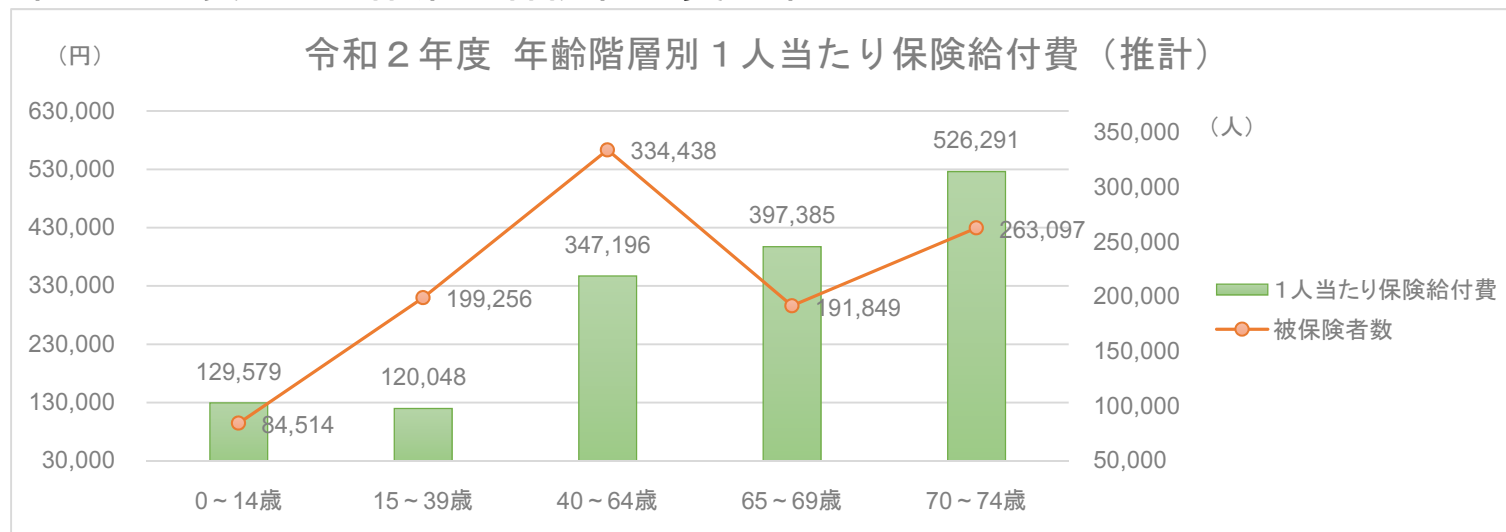
- ・一貫して増加傾向にある

○年齢階層別の被保険者数の推計



- ・被保険者数の減少は、前期高齢者、特に団塊の世代の減少が大きく影響している
- ・令和元年度に団塊の世代が全て70歳代となった結果、令和3年度まで70歳代が増加。令和4年度からは、団塊の世代が徐々に後期高齢者医療制度に移行する影響により、被保険者数は大幅に減少

○令和2年度の年齢階層別保険給付費の推計



・70歳代の1人当たり保険給付費は、他の世代に比べて高く、被保険者数も全体の約25%を占めることから、保険給付費総額を引き上げる要因となっている

5. 激変緩和措置の見直しについて

令和2年度以降の本県の状況を推計したところ、被保険者は引き続き減少するものの、1人当たり医療費（保険給付費）が高額となる70歳以上の被保険者に団塊の世代が含まれることから、保険給付費が当面高水準で推移する。その後、団塊の世代が徐々に後期高齢者医療制度に移行することで保険給付費は減少に転じ、納付金総額は減少するが、この間、前期高齢者だけでなく若年世代も減少することから、被保険者数が大幅に減少し、被保険者1人当たりの納付金は、平成28年度に比べ大きく増加することが見込まれる。

本県の将来の国民健康保険制度のあるべき姿を考えた場合、今後増加する保険給付費に対応するため、被保険者の健康増進を図り、保健事業等を推進し医療費適正化につなげることはもとより、国民健康保険が持続可能な制度として安定的に運営されるよう国保財政を維持していくことが重要である。このような状況を踏まえ、現在実施している激変緩和措置の収束を見定め、現行の一定割合を見直し、必要な納付金を確保していく必要がある。

このことから、制度施行3年間「一定割合＝0%」とする激変緩和措置の方針を、1年前倒して、令和2年度納付金算定から見直すこととする。

令和2年度以降の納付金算定における激変緩和措置について（案）

令和元年11月1日に開催した福岡県国保共同運営会議では、令和2年度以降の納付金算定における激変緩和措置を下記のとおり見直すことについて、市町村との合意を得た。

- 激変緩和措置の実施期間は、令和5年度までとする。
 - 納付金の算定における「一定割合」は、自然増 $+\alpha$ とする。
 - 「一定割合」の自然増は、1人当たり保険給付費等の伸び率（平成28年度比）とする。
- α は、激変緩和措置の収束に向けた調整値とし、市町村との協議により決定する。